

# 半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

A O C ホールディングス株式会社

(271019)

第5期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

AOCホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の参考情報】 .....	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	71
当中間連結会計期間 .....	73
前中間会計期間 .....	75
当中間会計期間 .....	77

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第5期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** AOCホールディングス株式会社

**【英訳名】** AOC Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 屋 文 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5463)5061

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 海 堀 充 博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	247,569	306,362	394,108	477,295	701,352
経常利益 (百万円)	7,314	10,488	16,931	17,555	23,189
中間(当期)純利益 (百万円)	6,594	7,229	12,713	17,248	34,018
純資産額 (百万円)	71,424	89,327	136,544	76,351	120,017
総資産額 (百万円)	304,864	362,959	394,168	293,404	349,835
1株当たり純資産額 (円)	1,056.54	1,360.30	1,753.50	1,162.70	1,596.32
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	97.55	110.09	166.64	255.67	484.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	24.6	34.4	26.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	18,404	7,719	12,357	23,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,464	4,365	25,157	2,435	13,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	19,282	22,344	5,974	10,336
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,205	27,133	35,833	29,989	31,027
従業員数 (名)	629	621	628	616	625
[ほか、平均臨時雇用者数]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	487	487	472	1,673	2,214
経常利益 (百万円)	28	3	16	770	1,170
中間(当期)純利益 (百万円)	1	1	6	734	1,146
資本金 (百万円)	20,000	20,000	24,467	20,000	24,467
発行済株式総数 (千株)	73,587	73,587	78,183	73,587	78,183
純資産額 (百万円)	49,641	34,926	57,382	47,374	54,571
総資産額 (百万円)	52,207	50,914	60,700	56,987	64,445
1株当たり純資産額 (円)	674.59	531.88	743.13	666.29	725.83
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.01	0.02	0.09	10.09	15.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10	15
自己資本比率 (%)	95.1	68.6	94.5	83.1	84.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	37 [ ]	35 [4]	40 [-]	39 [4]	36 [4]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。  
また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	97
石油・ガス開発/生産事業	13
石油精製/販売事業	478
全社(共通)	40
合計	628

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	40
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員はアラビア石油(株)及び富士石油(株)からの出向者である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界の石油需要が前年同期比約1%増と堅調に推移した中で、期初に66ドル/バレルで始まったWTI原油価格は、イラン核開発問題、レバノン情勢緊迫化など地政学的リスクの高まりを受けて上昇し、8月には77ドル/バレルと史上最高値を更新したが、9月にはイラン情勢が小康状態となったことや米国におけるハリケーンの影響が小さかったことに伴い供給の途絶への懸念が後退した結果、最高値から20%以上下落し、一時60ドル/バレルを割り込むなど、不安定な状況で推移した。当期間中の平均原油価格は、WTI原油で70ドル/バレル、ドバイ原油で65ドル/バレルと、前年同期を約20%上回り、引き続き高値圏で推移した。

国内石油製品需要については、景気が企業収益改善に伴う設備投資の拡大や雇用、所得の改善による個人消費の増加等から引き続き回復基調で推移したものの、原油価格の高騰を受け製品価格も上昇したことにより製品買い控えや燃料転換などが進んだ結果、燃料油ベースで前年同期比5%の減少となった。

国内石油製品市況については、原油価格の高騰を反映し価格は上昇したが、精製コストの増加を全て石油製品価格に転嫁するまでには至らなかった。かかる未転嫁部分の市場価格への浸透や効率化によるコスト削減に努めている。

こうした状況下にあって、当中間連結会計期間の連結業績は、原油価格及び石油製品の高騰並びにタンカー市況の高水準維持により前年同期を上回る好業績となり、売上高は3,941億8百万円、営業利益は157億8百万円、経常利益は169億31百万円となった。

特別利益としては59百万円、特別損失としては1億18百万円をそれぞれ計上した。

この結果、税金等調整前中間純利益は168億72百万円となり、これに法人税等を調整した当中間純利益は127億13百万円となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント業績は下記のとおりである。

(連結業績)

単位： 百万円	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減		
	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売	カフジ 関連	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売
売上高	72,953	3,003	230,404	119,918	5,057	269,132	46,964	2,053	38,727
(変更後)	(91,145)		(212,213)				(28,772)		(56,918)
営業 利益	226	1,303	6,535	301	2,978	13,043	528	1,675	6,507

\* 売上高は外部顧客に対する数値である。なお、当中間連結会計期間より、「石油精製/販売事業」に含めていたPetro Progress Pte Ltd.を通じたカフジ原油の売上高を、実質委託販売であること及び当該取引が増加したことから、「カフジ関連事業」に振り替えて表記している。売上高の括弧内の数値は同基準による前年同期の数値である。なお当該調整が営業利益に与える影響は軽微である。



### 上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) との契約に基づきクウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・天然ガス操業に係る技術・経営管理サービスの提供を行っている。また、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油の販売を行っており、当中間連結会計期間においては、2.9百万キロリットルを販売した。

この結果、当事業部門の売上高は1,199億18百万円となったが、技術・経営管理サービスによる収入の伸び悩みと、重質原油の需給緩和による販売条件の悪化により、3億1百万円の営業損失となった。

### 上流部門 石油・ガス開発/生産事業

アラビア石油(株)はエジプト・アラブ共和国ノースウェスト・オクトーバー・鉱区において原油の試掘に成功し、平成20年度中の生産開始に向けて開発計画を策定中である。この試掘成功により探鉱費用24億29百万円は、探鉱開発投資勘定として資産化処理している。また、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は中国南シナ海珠江口沖の陸豊油田において、Norske AEDC A/Sはノルウェー領北海のギダ油田において、それぞれ原油生産を行っており、両社合計で日量3.7千バレルの原油を販売した。

当中間連結会計期間においては、原油価格の高騰が当事業部門の業績に寄与し、売上高は50億57百万円となり、営業利益は29億78百万円となった。

### 下流部門 石油精製/販売事業

富士石油(株)は、大消費地である首都圏に石油製品を供給する袖ヶ浦製油所を有し、良質な石油製品の安定供給を行っている。同製油所においては、需要構造の変化に柔軟に対応すべく白油化対策として流動接触分解装置の増設に着手した。当中間連結会計期間の売上高は原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により増加した。また、取引先の多様化を図ったことや、製品市況の一時的な高騰が収益面に貢献した。さらにコスト面において期首安値在庫の影響により売上原価が65億円下がったことや、原油価格の重軽格差の拡大による相対的な原価低減効果継続の影響もあり、当事業部門の売上高は2,691億32百万円、営業利益は130億43百万円となった。

## (2) キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,404	7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	25,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,282	22,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	535	99
現金及び現金同等物の増減額	2,951	4,806
現金及び現金同等物の期首残高	29,989	31,027
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,133	35,833

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益168億72百万円及び減価償却費22億86百万円、売上債権の減少117億12百万円、仕入債務の増加117億30百万円等の増加要因に対し、原油高騰によるたな卸資産の増加291億85百万円、さらに法人税等の支払い148億86百万円等の減少要因により、77億19百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第2流動接触分解装置の建設を主とする有形固定資産の取得112億22百万円、KGOCへの貸付を主とする長期貸付金の増加96億72百万円、さらにエジプトにおける探鉱開発投資23億69百万円等の要因により、251億57百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原油高騰によるたな卸資産購入のための短期借入金の増加159億円97百万円、上記KGOCへの貸付見合いの長期借入金の増加96億71百万円、自己株式の処分による収入39億32百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済60億11百万円や配当金支払11億23百万円等の減少要因により、223億44百万円の増加となった。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額 99百万円を調整した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は358億33百万円となり前期末と比べ48億6百万円の増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千KL)	前年同期比(%)
カフジ関連事業 原油	-	-
石油・ガス開発 / 生産事業 原油・ガス	109	107.4
石油精製 / 販売事業 石油製品	3,768	113.2
合計	3,878	113.0

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間は、受注生産を行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
カフジ関連事業	119,918	164.4
石油・ガス開発 / 生産事業	5,057	168.4
石油精製 / 販売事業	269,132	116.8
合計	394,108	128.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。  
 3 主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油(株)	12,050	3.9	134,774	34.2
(株)ジャパンエナジー	127,533	41.6	41,175	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更した経営上の重要な契約は以下のとおりである。

#### (1) 提出会社

(株)日本航空インターナショナル及び九州石油(株)と平成18年6月1日付で自己株式の売買に関する契約を締結し、平成18年6月23日に払込みを受けている。

#### (2) アラビア石油(株)

当中間連結会計期間における該当事項はないが、平成17年6月15日付でイラク石油省と締結したイラクの石油上流部門における技術協力に関する覚書について、同様の技術協力を今後も継続することとし、平成18年10月2日付で改めて覚書を締結している。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、石油精製/販売事業部門における富士石油(株)が住友化学(株)及び千代田化工建設(株)とともに受託した「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究に係るものであり、研究開発費の総額は6百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	78,183,677	78,183,677		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		78,183,677		24,467		9,467

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤド市マアザルスト リート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,534.8	4.52
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,975.2	2.52
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,900.0	2.43
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,250.0	1.59
計		40,069.1	51.25

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成18年10月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間期末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	5,328.2	6.81

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,500		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,061,000	770,610	
単元未満株式	普通株式 2,177		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,610	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式30株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	965,500		965,500	1.23
(相互保有株式) 日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき1丁目 7-3	155,000		155,000	0.19
計		1,120,500		1,120,500	1.43

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,550	2,540	2,005	2,255	2,445	2,295
最低(円)	2,155	1,946	1,710	1,963	2,210	1,936

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

なお、監査役 草刈隆郎は平成18年12月31日をもって退任する。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	27,011		26,576		21,808	
2	受取手形及び売掛金	88,551		87,062		98,689	
3	有価証券	191		10,578		9,252	
4	たな卸資産	71,730		100,513		71,324	
5	未収入金	6,923		4,830		4,643	
6	繰延税金資産	1,864		730		588	
7	その他	6,849		8,625		11,121	
	貸倒引当金	1		1		1	
	流動資産合計	203,119	56.0	238,916	60.6	217,427	62.2
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	12,482		12,263		12,294	
	(2) 油槽	4,174		3,825		4,004	
	(3) 機械装置及び 運搬具	16,346		18,399		17,548	
	(4) 土地	51,346		51,403		51,403	
	(5) 建設仮勘定	357		9,604		673	
	(6) その他	197		202		203	
	有形固定資産合計	84,904	23.4	95,698	24.3	86,128	24.6
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	391		466		408	
	(2) 鉱業権	748		1,181		1,039	
	(3) その他	118		92		103	
	無形固定資産合計	1,258	0.3	1,740	0.4	1,551	0.4
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	37,927		9,192		8,490	
	(2) 長期貸付金	27,029		37,408		27,891	
	(3) 長期性預金	8,563		8,783		8,239	
	(4) 探鉱開発投資勘定	-		2,429		-	
	(5) その他	794		651		752	
	貸倒引当金	657		657		657	
	投資その他の資産 合計	73,656	20.3	57,807	14.7	44,715	12.8
	固定資産合計	159,820	44.0	155,246	39.4	132,395	37.8
繰延資産							
1	創立費	19	0.0	6	0.0	12	
	繰延資産合計	19	0.0	6	0.0	12	0.0
	資産合計	362,959	100.0	394,168	100.0	349,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		45,239		59,244		47,459	
2		63,798		49,053		33,043	
3	2,6	15,205		19,064		19,244	
4		26,469		17,072		17,944	
5		24,651		16,991		19,131	
6		2,084		4,196		4,919	
7		7,902		9,863		9,973	
<b>流動負債合計</b>		<b>185,351</b>	<b>51.1</b>	<b>175,487</b>	<b>44.5</b>	<b>151,717</b>	<b>43.4</b>
<b>固定負債</b>							
1	2,6	55,983		60,825		56,631	
2		25,169		14,597		14,327	
3		3,861		4,028		3,947	
4		86		130		116	
5		1,794		1,658		1,735	
6		-		537		-	
7		109		-		93	
8		-		77		-	
9		226		282		250	
<b>固定負債合計</b>		<b>87,232</b>	<b>24.0</b>	<b>82,137</b>	<b>20.9</b>	<b>77,102</b>	<b>22.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>272,584</b>	<b>75.1</b>	<b>257,624</b>	<b>65.4</b>	<b>228,819</b>	<b>65.4</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		<b>1,047</b>	<b>0.3</b>	<b>-</b>		<b>998</b>	<b>0.3</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		<b>20,000</b>	<b>5.5</b>	<b>-</b>		<b>24,467</b>	<b>7.0</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>48,634</b>	<b>13.4</b>	<b>-</b>		<b>56,355</b>	<b>16.1</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>15,132</b>	<b>4.2</b>	<b>-</b>		<b>41,921</b>	<b>12.0</b>
<b>土地再評価差額金</b>		<b>6</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>		<b>2</b>	<b>0.0</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>15,724</b>	<b>4.3</b>	<b>-</b>		<b>590</b>	<b>0.2</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>11</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>		<b>526</b>	<b>0.1</b>
<b>自己株式</b>		<b>10,158</b>	<b>2.8</b>	<b>-</b>		<b>3,847</b>	<b>1.1</b>
<b>資本合計</b>		<b>89,327</b>	<b>24.6</b>	<b>-</b>		<b>120,017</b>	<b>34.3</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>362,959</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>		<b>349,835</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		24,467	6.2	-	
2 資本剰余金		-		57,679	14.6	-	
3 利益剰余金		-		53,507	13.6	-	
4 自己株式	2,4	-		1,238	0.3	-	
株主資本合計		-		134,415	34.1	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		550	0.1	-	
2 繰延ヘッジ損益		-		33	0.0	-	
3 土地再評価差額金		-		2	0.0	-	
4 為替換算調整勘定		-		465	0.1	-	
評価・換算差額等合計		-		985	0.2	-	
少数株主持分		-		1,142	0.3	-	
純資産合計		-		136,544	34.6	-	
負債純資産合計		-		394,168	100.0	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			306,362	100.0		394,108	100.0		701,352	100.0
売上原価			295,872	96.6		376,006	95.4		675,817	96.4
売上総利益			10,490	3.4		18,101	4.6		25,534	3.6
探鉱費			-	-		-	-		393	0.1
販売費及び一般管理費	1		2,456	0.8		2,392	0.6		5,276	0.8
営業利益			8,033	2.6		15,708	4.0		19,864	2.8
営業外収益										
1 受取利息		593			1,285			1,486		
2 受取配当金		19			64			49		
3 持分法による 投資利益		1,575			971			2,081		
4 為替差益		1,733			1,295			3,409		
5 タンク賃貸料		119			117			239		
6 その他		549	4,589	1.5	326	4,060	1.0	818	8,085	1.2
営業外費用										
1 支払利息		1,790			2,458			4,095		
2 タンク賃借料		73			76			147		
3 その他		270	2,134	0.7	302	2,837	0.7	516	4,759	0.7
経常利益			10,488	3.4		16,931	4.3		23,189	3.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			-			22,893		
2 ゴルフ会員権売却益		-	-	-	59	59	0.0	-	22,893	3.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2	153			118			429		
2 退職給付費用	5	11			-			73		
3 旧利権協定関連 清算損失	6	-			-			1,638		
4 投資有価証券売却損		-			-			0		
5 固定資産売却損	3	56			-			56		
6 その他		-	221	0.1	-	118	0.0	8	2,207	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,266	3.3		16,872	4.3		43,875	6.3
法人税、住民税 及び事業税	4		1,645	0.5		3,715	0.9		7,142	1.0
法人税等調整額			1,252	0.4		176	0.0		2,343	0.3
少数株主利益			138	0.0		266	0.1		370	0.1
中間(当期)純利益			7,229	2.4		12,713	3.2		34,018	4.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			48,634		48,634
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-		4,467	
2 自己株式処分差益		-	-	3,254	7,721
資本剰余金中間期末(期末) 残高			48,634		56,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,563		8,563
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,229	7,229	34,018	34,018
利益剰余金減少高					
1 配当金		656		656	
2 非連結子会社合併に伴う 減少高		4	661	4	661
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,132		41,921

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,467	56,355	41,921	3,847	118,897
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,127		1,127
中間純利益			12,713		12,713
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1,323		2,609	3,932
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	1,323	11,586	2,609	15,518
平成18年9月30日残高(百万円)	24,467	57,679	53,507	1,238	134,415

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	590	-	2	526	1,120	998	121,015
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,127
中間純利益							12,713
自己株式の取得							0
自己株式の処分							3,932
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	40	33		61	134	144	9
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	40	33	-	61	134	144	15,528
平成18年9月30日残高(百万円)	550	33	2	465	985	1,142	136,544

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,266	16,872	43,875
減価償却費		1,960	2,286	4,026
創立費償却		6	6	12
修繕引当金の増加額 ( は減少額)		2,325	537	2,325
退職給付引当金の増加額		101	81	186
貸倒引当金の減少額		121	-	122
特別修繕引当金の減少額		55	77	115
役員退職慰労引当金の 増加額		12	13	42
受取利息及び受取配当金		612	1,349	1,536
支払利息		1,790	2,458	4,095
持分法による投資利益		1,575	971	2,081
固定資産除却損		153	118	429
投資有価証券売却益		-	-	22,893
旧利権協定関連清算損失		-	-	1,638
ゴルフ会員権売却益		-	59	-
特別退職金		11	-	73
売上債権の減少額 ( は増加額)		34,269	11,712	43,934
たな卸資産の増加額		16,891	29,185	16,483
仕入債務の増加額		23,311	11,730	25,146
未払揮発油税の増加額 ( は減少額)		7,833	2,139	2,313
その他		3,173	519	3,913
小計		13,576	12,554	11,563
利息及び配当金の受取額		487	1,127	1,343
利息の支払額		1,729	2,228	3,861
法人税等の支払額		3,574	4,886	6,686
法人税等の還付額		-	1,153	-
特別退職金の支払額		11	-	183
旧利権協定関連清算に よる支出		-	-	2,832
営業活動による キャッシュ・フロー		18,404	7,719	23,784



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,350	8,823	8,940
定期預金の払戻による収入		2,867	8,297	7,916
投資有価証券の取得による 支出		0	0	205
投資有価証券の売却による 収入		-	-	27,639
投資有価証券の償還 等による収入		344	-	349
有価証券の償還による収入		-	8,991	-
有価証券の取得による支出		-	10,291	-
有形固定資産の取得 による支出		1,722	11,222	9,431
有形固定資産の売却 による収入		175	-	175
無形固定資産の取得 による支出		47	612	244
貸付けによる支出		3,135	9,672	11,100
貸付金回収による収入		1,627	536	7,370
探鉱開発投資勘定の支出		-	2,369	-
その他		124	10	131
投資活動による キャッシュ・フロー		4,365	25,157	13,396
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 ( は減少額)		27,100	15,997	3,648
長期借入金の借入れ による収入		2,904	9,671	16,062
長期借入金の返済 による支出		9,897	6,011	19,476
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入		-	3,932	9,564
配当金の支払額		653	1,123	653
株式の発行による収入		-	-	8,935
減資による少数株主への 支払		-	122	164
少数株主への配当支払		-	0	282
その他		171	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー		19,282	22,344	10,336
現金及び現金同等物に係る 換算差額		535	99	993
現金及び現金同等物の 増加額( は減少額)		2,951	4,806	941
現金及び現金同等物の 期首残高		29,989	31,027	29,989
非連結子会社合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額		95	-	95
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	27,133	35,833	31,027

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社4社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の9社である。 非連結子会社9社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、新華南石油開発(株)、富士臨海(株)の9社である。 連結子会社であったArabian Oil Company (Cayman) Ltd.は平成18年3月に清算した為、連結の範囲から除外している。 非連結子会社9社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. 東京石油興業(株)は当社100%子会社であるアラビア石油(株)が同社株式を間接的に追加取得したため子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 9社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)は6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・半製品・原油 .....総平均法による原価法 b 未着品 .....個別法による原価法 c 貯蔵品 .....移動平均法による原価法  有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)は6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社9社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Petro Progress Pte Ltd.、Norske AEDC A/S及び新華南石油開発(株)は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製 品製造装置及び自家発電設 備については定率法を採用 し、その他の有形固定資産 については連結子会社1社 (定率法)を除き定額法を採 用している。海外における 一部の連結子会社について は生産高比例法を採用して いる。なお、主な耐用年数 は次のとおりである。</p> <p>建物 2～60年 及び構築物 油槽 10～15年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よる。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費 用処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 み額を計上している。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理して いる。売却原価は移動平 均法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 株式交付費 支出時に全額費用処理する 方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理する 方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は8百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しているが、当連結会計年度は定期修理の実施年度にあたるため、当連結会計年度末残高はない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これにより売上総利益は12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円増加している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品カラー・オプション</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油の予定取引</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品フロアー・オプション、商品スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p>	<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、商品カラー・オプション、商品スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。原油の予定取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で行っており、原油の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。なお、原油の予定取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(8) 探鉱費の会計処理 原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。</p> <p>(9) 探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定は、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、その後の支出を資産に計上することとしている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 探鉱費の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は135,434百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんを表示している。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。	石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱い及び平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。	石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 203,996百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 207,210百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 204,815百万円
2 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 4,699百万円 長期性預金 2,392百万円 投資有価証券 自己株式 682百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 9,909百万円 油槽 4,174百万円 機械装置及び運搬具 16,249百万円 土地 48,952百万円 担保資産-計 88,353百万円 上記に対応する債務 長期借入金 56,458百万円 (うち1年内返済予定 12,499百万円分) なお、これ以外にアラビア石油(株)は1,471百万円の長期性預金をエジプトで行う石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。	2 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 5,507百万円 長期性預金 1,843百万円 投資有価証券 自己株式 517百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 9,422百万円 油槽 3,825百万円 機械装置及び運搬具 18,252百万円 土地 48,952百万円 担保資産-計 89,549百万円 上記に対応する債務 長期借入金 64,701百万円 (うち1年内返済予定 13,392百万円分) なお、これ以外にアラビア石油(株)は1,432百万円の長期性預金をエジプトで行う石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。	2 担保に供している資産 担保資産(質権) 現金及び預金 4,699百万円 長期性預金 2,013百万円 投資有価証券 自己株式 682百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 9,536百万円 油槽 4,004百万円 機械装置及び運搬具 17,466百万円 土地 48,952百万円 担保資産-計 88,623百万円 上記に対応する債務 長期借入金 61,782百万円 (うち1年内返済予定 13,891百万円分) なお、これ以外にアラビア石油(株)は1,527百万円の長期性預金をエジプトで行う石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 565百万円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 464百万円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 511百万円
4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 7,920千株	4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 965千株	4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 3,000千株

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>84,892百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>27,776百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>57,115百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	84,892百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	27,776百万円	差引額	57,115百万円	<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>88,425百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>44,460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>43,964百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	88,425百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	44,460百万円	差引額	43,964百万円	<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>88,102百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>34,418百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>53,683百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	88,102百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	34,418百万円	差引額	53,683百万円
貸出コミットメントの総額	84,892百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	27,776百万円																			
差引額	57,115百万円																			
貸出コミットメントの総額	88,425百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	44,460百万円																			
差引額	43,964百万円																			
貸出コミットメントの総額	88,102百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	34,418百万円																			
差引額	53,683百万円																			
<p>6 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と84,892百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行12行と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>99,892百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>27,776百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>72,115百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	99,892百万円	貸出実行残高	27,776百万円	差引額	72,115百万円	<p>6 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と88,425百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>103,425百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>44,460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>58,964百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	103,425百万円	貸出実行残高	44,460百万円	差引額	58,964百万円	<p>6 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行8行と88,102百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と15,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>103,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>34,418百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>68,683百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	103,102百万円	貸出実行残高	34,418百万円	差引額	68,683百万円
貸出コミットメントの総額	99,892百万円																			
貸出実行残高	27,776百万円																			
差引額	72,115百万円																			
貸出コミットメントの総額	103,425百万円																			
貸出実行残高	44,460百万円																			
差引額	58,964百万円																			
貸出コミットメントの総額	103,102百万円																			
貸出実行残高	34,418百万円																			
差引額	68,683百万円																			
	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円																	
受取手形	15百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p> <p>給料手当 849百万円</p> <p>研究開発費 386百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p> <p>給料手当 934百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 92百万円</p> <p>給料手当 1,754百万円</p> <p>研究開発費 588百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 149百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 153百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 105百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 12百万円</p> <p>計 118百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 251百万円</p> <p>油槽 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 176百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 429百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 56百万円</p>	<hr/>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 56百万円</p> <p>計 56百万円</p>
<p>4 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 退職給付費用11百万円は、特別退職金である。</p> <hr/>	<hr/>	<p>5 退職給付費用73百万円は、特別退職金である。</p> <p>6 旧利権協定関連清算損失は、サウジアラビア政府と協議中であった石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いについて合意に達し、その清算を行ったことによる損失である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677	-	-	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,000,061	69	2,034,600	965,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 69 株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

(株)日本航空インターナショナルへの売却による減少 1,034,600 株

九州石油(株)への売却による減少 1,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,127	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,011百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,202百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,133百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,011百万円	有価証券	191百万円	計	27,202百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円	現金及び現金同等物	27,133百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26,576百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,578百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,155百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,833百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,576百万円	有価証券	10,578百万円	計	37,155百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,300百万円	現金及び現金同等物	35,833百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21,808百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9,252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,027百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,808百万円	有価証券	9,252百万円	計	31,061百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34百万円	現金及び現金同等物	31,027百万円
現金及び預金	27,011百万円																																	
有価証券	191百万円																																	
計	27,202百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円																																	
現金及び現金同等物	27,133百万円																																	
現金及び預金	26,576百万円																																	
有価証券	10,578百万円																																	
計	37,155百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22百万円																																	
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,300百万円																																	
現金及び現金同等物	35,833百万円																																	
現金及び預金	21,808百万円																																	
有価証券	9,252百万円																																	
計	31,061百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34百万円																																	
現金及び現金同等物	31,027百万円																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256</td> <td>123</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>130</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	6	6	その他	256	123	133	合計	270	130	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267</td> <td>116</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>125</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	9	6	その他	267	116	151	合計	282	125	157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>335</td> <td>156</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> <td>164</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15	8	7	その他	335	156	178	合計	350	164	185
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	13	6	6																																															
その他	256	123	133																																															
合計	270	130	139																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15	9	6																																															
その他	267	116	151																																															
合計	282	125	157																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	15	8	7																																															
その他	335	156	178																																															
合計	350	164	185																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	一年以内	50百万円	一年超	89百万円	計	139百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	62百万円	一年超	94百万円	計	157百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	66百万円	一年超	119百万円	計	185百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																		
一年以内	50百万円																																																	
一年超	89百万円																																																	
計	139百万円																																																	
支払リース料	32百万円																																																	
減価償却費相当額	32百万円																																																	
一年以内	62百万円																																																	
一年超	94百万円																																																	
計	157百万円																																																	
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35百万円																																																	
一年以内	66百万円																																																	
一年超	119百万円																																																	
計	185百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,539	31,578	26,039
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	5,539	31,578	26,039

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	-
地方債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	552
MMF等	191

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	300	0
その他	-	-	-
計	300	300	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	467	1,059	591
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	467	1,059	591

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	8,997
地方債	34
外国債券	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	550
MMF等	281

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	466	1,126	659
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	466	1,126	659

### 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	8,997
地方債	34
(2) その他有価証券	
非上場株式	550
MMF等	255

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社3社がデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品フロアー・オプション取引、商品スワップ取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品フロアー・オプション取引、商品スワップ取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債、原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品フロアー・オプション取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品フロアー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品フロアー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプション、商品スワップにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引、商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>原油販売関連のデリバティブ取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で取引を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>原油販売関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有しているが、原油の予定取引の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与している。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>通貨関連、金利関連及び原油販売関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。原油販売関連のデリバティブ取引については、社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,953	3,003	230,404	306,362		306,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,578		7	23,586	23,586	
計	96,532	3,003	230,412	329,948	23,586	306,362
営業費用	96,305	1,700	223,876	321,882	23,553	298,329
営業利益	226	1,303	6,535	8,065	32	8,033

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,918	5,057	269,132	394,108		394,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,472		3	8,476	8,476	
計	128,390	5,057	269,135	402,584	8,476	394,108
営業費用	128,692	2,078	256,092	386,863	8,464	378,399
営業利益又は 営業損失( )	301	2,978	13,043	15,720	11	15,708

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,837	7,698	547,816	701,352		701,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,910		15	59,925	59,925	
計	205,747	7,698	547,831	761,277	59,925	701,352
営業費用	205,599	4,452	531,380	741,432	59,944	681,487
営業利益	148	3,245	16,451	19,845	19	19,864

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466百万円及び469百万円並びに1,024百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 事業区分の変更

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、アラビア石油(株)がPetro Progress Pte Ltd.を通じて販売するカフジ原油に係る売上高は、顧客への最終販売者を基準として「石油精製/販売事業」に含めていたが、実質委託販売であること及び当該取引が増加したことから、当中間連結会計期間より「カフジ関連事業」に含めることとした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の売上高の影響額は、各々18,191百万円及び46,816百万円である。

また、各セグメントの営業利益への影響額は軽微である。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分の方法にすると次のとおりである。



前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,145	3,003	212,213	306,362		306,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,387		7	5,394	5,394	
計	96,532	3,003	212,220	311,757	5,394	306,362
営業費用	96,305	1,700	205,685	303,691	5,362	298,329
営業利益	226	1,303	6,535	8,065	32	8,033

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,653	7,698	500,999	701,352		701,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,093		15	13,108	13,108	
計	205,747	7,698	501,014	714,460	13,108	701,352
営業費用	205,599	4,452	484,563	694,615	13,128	681,487
営業利益	148	3,245	16,451	19,845	19	19,864

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	267,681	36,152	1,733		794	306,362		306,362
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,291	115,152				144,443	144,443	
計	296,972	151,305	1,733		794	450,806	144,443	306,362
営業費用	290,868	150,149	711	0	558	442,288	143,959	298,329
営業利益又は 営業損失( )	6,104	1,156	1,022	0	236	8,517	484	8,033

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	315,080	76,728	1,322	975	394,108		394,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,604	179,792			247,396	247,396	
計	382,685	256,521	1,322	975	641,505	247,396	394,108
営業費用	370,514	253,603	548	660	625,326	246,927	378,399
営業利益	12,170	2,917	774	315	16,178	469	15,708

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	613,531	82,903	3,304		1,612	701,352		701,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,256	280,713				349,969	349,969	
計	682,787	363,617	3,304		1,612	1,051,321	349,969	701,352
営業費用	667,287	360,273	1,776	2	1,088	1,030,429	348,941	681,487
営業利益又は 営業損失( )	15,500	3,343	1,528	2	523	20,892	1,028	19,864

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア、エジプト

(3) 米州.....ケイマン諸島

(4) 欧州.....ノルウェー

Arabian Oil Company (Cayman) Ltd. が平成18年3月31日付で解散したことにより、当中間連結会計期間より米州(ケイマン諸島)の区分はなくなっている。

4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466百万円及び469百万円並びに1,024百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	68,028	1,733	1,219	70,981
連結売上高(百万円)				306,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.21	0.57	0.40	23.17

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	93,557	1,322	1,431	96,312
連結売上高(百万円)				394,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.74	0.34	0.36	24.44

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	139,251	3,304	2,974	145,530
連結売上高(百万円)				701,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.85	0.47	0.42	20.75

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、インド

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国、ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,360.30円	1株当たり純資産額 1,753.50円	1株当たり純資産額 1,596.32円
1株当たり中間純利益 110.09円	1株当たり中間純利益 166.64円	1株当たり当期純利益 484.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 7,229百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はない。	中間連結損益計算書 上の中間純利益 普通株式に係る 中間純利益 12,713百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はない。	連結損益計算書上の 当期純利益 普通株式に係る 当期純利益 34,018百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はない。
普通株式の期中 平均株式数 65,667,250株	普通株式の期中 平均株式数 76,295,354株	普通株式の期中 平均株式数 70,255,963株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施した。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 4,596,300株  (2)発行価格 一株につき 1,944円  (3)発行価格の総額 8,935,207,200円  (4)資本組入額 一株につき 972円  (5)資本組入額の総額 4,467,603,600円  (6)払込期日 平成17年10月7日  (7)割当先及び割当株式数      昭和シェル石油(株) 4,596,300株</p> <p>(注)発行価格の決定方法  当該増資に係る取締役会決議の直前日(平成17年9月15日)の東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>2 自己株式処分</p> <p>(1)処分する株式数 普通株式 4,920,100株</p> <p>(2)処分価格 一株につき 1,944円</p> <p>(3)処分価格の総額 9,564,674,400円</p> <p>(4)払込期日 平成17年10月7日</p> <p>(5)株式の処分先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和シェル石油(株)</td> <td>547,700株</td> </tr> <tr> <td>住友化学(株)</td> <td>2,057,600株</td> </tr> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>1,543,200株</td> </tr> <tr> <td>商船三井</td> <td>771,600株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920,100株</td> </tr> </table> <p>(注)処分価格の決定方法 当該処分に係る取締役会決議の直前日(平成17年9月15日)の東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p> <p>3 増資及び自己株式処分の理由及び資金の用途</p> <p>(1)増資、自己株式処分の理由 平成16年に策定した中期事業計画に掲げる「収益基盤の安定化」と「積極的な投資」をさらに促進する為に投資計画を見直し、必要資金を調達するものである。</p> <p>(2)資金用途 石油上流事業においては新規案件への投資、石油下流事業においては製品高付加価値化や環境対応を目的とした装置増強投資に充当する事を予定している。</p>	昭和シェル石油(株)	547,700株	住友化学(株)	2,057,600株	日本郵船(株)	1,543,200株	商船三井	771,600株	合計	4,920,100株		<p>自己株式の処分</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を実施した。</p> <p>(1)処分した株式数 普通株式 2,034千株</p> <p>(2)処分価格 一株につき 1,933円</p> <p>(3)処分価格の総額 3,932百万円</p> <p>(4)払込期日 平成18年6月23日</p> <p>(5)株式の処分先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>日本航空インターナショナル</td> <td>1,034千株</td> </tr> <tr> <td>九州石油(株)</td> <td>1,000千株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034千株</td> </tr> </table> <p>(注)処分価格の決定方法 当該処分に係る取締役会決議の直前日前1ヶ月間(平成18年5月1日から5月31日まで)の東京証券取引所における当社株式終値の平均値に0.9を乗じた1,933円とした。</p>	日本航空インターナショナル	1,034千株	九州石油(株)	1,000千株	合計	2,034千株
昭和シェル石油(株)	547,700株																	
住友化学(株)	2,057,600株																	
日本郵船(株)	1,543,200株																	
商船三井	771,600株																	
合計	4,920,100株																	
日本航空インターナショナル	1,034千株																	
九州石油(株)	1,000千株																	
合計	2,034千株																	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		978		556		554	
2 関係会社短期貸付金	4	-		7,300		4,100	
3 未収入金		14		2,980		8,755	
4 未収還付法人税等		-		-		1,153	
5 繰延税金資産		8		8		8	
6 その他		45		13		18	
流動資産合計		1,046	2.1	10,859	17.9	14,589	22.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		93		85		90	
(2) 工具器具及び備品		24		20		23	
有形固定資産合計		118	0.2	106	0.2	113	0.2
2 無形固定資産							
ソフトウェア							
		3		2		2	
無形固定資産合計		3	0.0	2	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		49,638		49,638		49,638	
(2) 長期前払費用		0		-		-	
(3) その他投資等		87		87		87	
投資その他の資産 合計		49,726	97.7	49,725	81.9	49,725	77.2
固定資産合計		49,848	97.9	49,834	82.1	49,842	77.4
繰延資産							
創立費							
		19		6		12	
繰延資産合計		19	0.0	6	0.0	12	0.0
資産合計		50,914	100.0	60,700	100.0	64,445	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		715		2,196		9,557	
2 未払法人税等		15		846		22	
3 未払消費税等	3	9		8		14	
4 未払費用		20		14		29	
5 前受収益		421		244		247	
6 未払配当金		3		-		-	
7 預り金		14,800		0		0	
8 その他		-		6		2	
流動負債合計		15,987	31.4	3,317	5.5	9,873	15.3
負債合計		15,987	31.4	3,317	5.5	9,873	15.3



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		20,000	39.3	-	-	24,467	38.0
資本剰余金							
1 資本準備金		5,000		-		9,467	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		24,638				24,638	
自己株式処分差益		-		-		408	
資本剰余金合計		29,638	58.2	-	-	34,514	53.6
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		27		-		1,171	
利益剰余金合計		27	0.0	-	-	1,171	1.8
自己株式	2	14,738	28.9	-	-	5,582	8.7
資本合計		34,926	68.6	-	-	54,571	84.7
負債及び資本合計		50,914	100.0	-	-	64,445	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		24,467	40.3	-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		9,467		-	
(2) その他資本剰余金		-		25,193		-	
資本剰余金合計		-		34,661	57.1	-	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		50		-	
利益剰余金合計		-		50	0.1	-	
4 自己株式	2	-		1,796	3.0	-	
株主資本合計		-		57,382	94.5	-	
純資産合計		-		57,382	94.5	-	
負債純資産合計		-		60,700	100.0	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
受取配当金		-			-			1,145		
経営管理料		487	487	100.0	472	472	100.0	1,069	2,214	100.0
営業費用										
一般管理費	1	466	466	95.6	469	469	99.3	1,024	1,024	46.3
営業利益			21	4.4		3	0.7		1,189	53.7
営業外収益										
受取利息		0			21			11		
その他営業外収益		0	0	0.1	0	21	4.6	0	12	0.6
営業外費用										
創立費償却		6			6			12		
支払寄託料		11			-			18		
その他営業外費用		-	18	3.7	2	8	1.8	-	31	1.4
経常利益			3	0.8		16	3.5		1,170	52.9
税引前中間(当期) 純利益			3	0.8		16	3.5		1,170	52.9
法人税、住民税 及び事業税		1			0			23		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			8			-		
法人税等調整額		1	2	0.4	0	9	2.1	0	24	1.1
中間(当期)純利益			1	0.4		6	1.4		1,146	51.8
前期繰越利益			25			-			25	
中間(当期)未処分 利益			27			-			1,171	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,467	9,467	25,046	34,514
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			146	146
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	146	146
平成18年9月30日残高(百万円)	24,467	9,467	25,193	34,661

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,171	1,171	5,582	54,571	54,571
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	1,127	1,127		1,127	1,127
中間純利益	6	6		6	6
自己株式の取得			0	0	0
自己株式の処分			3,786	3,932	3,932
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,121	1,121	3,786	2,811	2,811
平成18年9月30日残高(百万円)	50	50	1,796	57,382	57,382

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具備品及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>
<p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左  株式交付費 支出時に全額費用処理する方法</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左  新株発行費 支出時に全額費用処理する方法</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。                      これによる損益に与える影響はない。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,382百万円である。                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」として記載していた「預り金」は、重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「預り金」の金額は0百万円である。</p> <hr/>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた「未払配当金」は当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて記載している。なお、当中間会計期間の「未払配当金」の金額は6百万円である。</p> <p>(中間損益計算書) 当中間会計期間より営業外収益は「受取利息」及び「その他営業外収益」として区分掲記している。なお前中間会計期間の「受取利息」の金額は0百万円、「その他営業外収益」の金額は0百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 自己株式 2,311百万円 担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金22,221百万円である。</p>	<p>2 担保に供している資産 自己株式 1,753百万円 担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金33,072百万円である。</p>	<p>2 担保に供している資産 自己株式 2,311百万円 担保権設定の原因となっている債務は100%子会社であるアラビア石油㈱の長期借入金25,048百万円である。</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>同左</p>
<hr/>	<p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は連結子会社との間に極度貸付契約を締結している。当契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミット 7,500百万円 メントの総額 貸出実行残高 7,300百万円 差引額 200百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント(貸手側) 当社は連結子会社との間に極度貸付契約を締結している。当契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミット 7,500百万円 メントの総額 貸出実行残高 4,100百万円 差引額 3,400百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 14百万円 無形固定資産 1百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000,061	69	2,034,600	965,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 69株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

(株)日本航空インターナショナルへの売却による減少 1,034,600株

九州石油(株)への売却による減少 1,000,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	2	1	工具器具及び備品	26	16	10	合計	30	18	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73</td> <td>20</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> <td>24</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	4	0	工具器具及び備品	73	20	53	合計	78	24	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90</td> <td>25</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>28</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4	3	1	工具器具及び備品	90	25	65	合計	94	28	66
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	2	1																																																											
工具器具及び備品	26	16	10																																																											
合計	30	18	11																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	4	0																																																											
工具器具及び備品	73	20	53																																																											
合計	78	24	53																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	4	3	1																																																											
工具器具及び備品	90	25	65																																																											
合計	94	28	66																																																											
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	24百万円	1年超	29百万円	計	53百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	25百万円	1年超	41百万円	計	66百万円																																										
1年内	6百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
計	11百万円																																																													
1年内	24百万円																																																													
1年超	29百万円																																																													
計	53百万円																																																													
1年内	25百万円																																																													
1年超	41百万円																																																													
計	66百万円																																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円																																																
支払リース料	4百万円																																																													
減価償却費相当額	4百万円																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																													
支払リース料	14百万円																																																													
減価償却費相当額	14百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 531.88円	1株当たり純資産額 743.13円	1株当たり純資産額 725.83円
1株当たり中間純利益 0.02円	1株当たり中間純利益 0.09円	1株当たり当期純利益 15.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 1百万円	中間損益計算書上の中間純利益 6百万円	損益計算書上の当期純利益 1,146百万円
普通株式に係る中間純利益 1百万円	普通株式に係る中間純利益 6百万円	普通株式に係る当期純利益 1,146百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はない。	該当事項はない。	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 70,418,639株	普通株式の期中平均株式数 76,295,354株	普通株式の期中平均株式数 72,757,276株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を実施した。</p> <p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 4,596,300株  (2)発行価格 一株につき 1,944円  (3)発行価格の総額 8,935,207,200円  (4)資本組入額 一株につき 972円  (5)資本組入額の総額 4,467,603,600円  (6)払込期日 平成17年10月7日  (7)割当先及び割当株式数  昭和シェル石油(株) 4,596,300株  (注)発行価格の決定方法  当該増資に係る取締役会決議の直前日(平成17年9月15日)の東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p>	<hr/>	<p>自己株式の処分</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の処分を実施した。</p> <p>(1)処分した株式数  普通株式 2,034千株  (2)処分価格  一株につき 1,933円  (3)処分価格の総額  3,932百万円  (4)払込期日  平成18年6月23日  (5)株式の処分先及び株式数  (株)日本航空インターナショナル 1,034千株  九州石油(株) 1,000千株  合計 2,034千株  (注)処分価格の決定方法  当該処分に係る取締役会決議の直前日(平成18年5月1日から5月31日まで)の東京証券取引所における当社株式終値の平均値に0.9を乗じた1,933円とした。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>2 自己株式処分</p> <p>(1)処分する株式数 普通株式 4,920,100株</p> <p>(2)処分価格 一株につき 1,944円</p> <p>(3)処分価格の総額 9,564,674,400円</p> <p>(4)払込期日 平成17年10月7日</p> <p>(5)株式の処分先及び株式数</p> <table border="0" data-bbox="263 488 622 656"> <tr> <td>昭和シェル石油(株)</td> <td>547,700株</td> </tr> <tr> <td>住友化学(株)</td> <td>2,057,600株</td> </tr> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>1,543,200株</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>771,600株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920,100株</td> </tr> </table> <p>(注)処分価格の決定方法 当該処分に係る取締役会決議の直前日(平成17年9月15日)東京証券取引所における当社株式終値2,160円に90%を乗じた1,944円とした。</p> <p>3 増資及び自己株式処分の理由及び資金の用途</p> <p>(1)増資、自己株式処分の理由 平成16年に策定した中期事業計画に掲げる「収益基盤の安定化」と「積極的な投資」をさらに促進する為に投資計画を見直し、必要資金を調達するものである。</p> <p>(2)資金用途 石油上流事業においては新規案件への投資、石油下流事業においては製品高付加価値化や環境対応を目的とした装置増強投資に充当する事を予定している。</p>	昭和シェル石油(株)	547,700株	住友化学(株)	2,057,600株	日本郵船(株)	1,543,200株	(株)商船三井	771,600株	合計	4,920,100株		
昭和シェル石油(株)	547,700株											
住友化学(株)	2,057,600株											
日本郵船(株)	1,543,200株											
(株)商船三井	771,600株											
合計	4,920,100株											

(2)【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号（代表取締役の<br>異動）の規定に基づくもの | 平成18年5月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第4期) 至 平成18年3月31日                | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。





## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14 日

AOC ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フチ子 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 13 日

AOC ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4．事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 14 日

AOC ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フチ子 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 13 日

AOC ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 崎 フ ェ 子 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 勉 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。